

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第91期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役営業部長 指間 信 廣
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役営業部長 指間 信 廣
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第87期 平成18年3月	第88期 平成19年3月	第89期 平成20年3月	第90期 平成21年3月	第91期 平成22年3月
売上高 (千円)	3,440,275	3,434,751	3,903,988	3,386,769	2,450,234
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)	91,110	77,971	94,910	163,369	297,860
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	53,523	19,524	85,480	228,468	304,829
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数 (株)	14,672,333	14,672,333	14,672,333	14,672,333	14,672,333
純資産額 (千円)	1,316,361	1,279,699	1,298,222	989,993	711,013
総資産額 (千円)	3,441,091	3,524,183	3,535,227	3,363,898	3,293,741
1株当たり純資産額 (円)	89.84	87.36	88.64	67.64	48.59
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	3.00 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	3.65	1.33	5.84	15.60	20.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.3	36.3	36.7	29.4	21.6
自己資本利益率 (%)	4.2	1.5	6.6	20.0	35.8
株価収益率 (倍)	58.9	88.7	20.2		
配当性向 (%)			51.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,772	86,455	358,403	42,872	90,026
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,839	81,341	118,703	194,122	219,963
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,755	67,997	209,680	430,666	228,822
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	166,591	103,712	133,698	413,780	332,981
従業員数 (名)	136	138	144	148	153
[外、平均臨時雇用者数]	[15]	[16]	[15]	[15]	[15]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和22年 8月	金沢市神宮寺町において初代取締役社長松田良治が創立し、自転車用ローラチェーンの製造を開始
昭和24年 7月	伝動用ローラチェーンの製造を開始
昭和30年 3月	伝動用ローラチェーンのJIS表示許可工場となる
昭和31年 8月	スプロケット類の製造開始
昭和36年 1月	オリエンタル機械(株)を設立
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和38年 4月	オリエンタルチエン販売(株)を設立
昭和46年12月	米国のエフ・エム・シー・コーポレーションと資本並びに業務提携
昭和55年10月	本社工場を石川県松任市(現 白山市)に移転
昭和60年 5月	5割減資並びに同株式数の第三者割当増資を実施
昭和61年 1月	オリエンタル機械(株)を吸収合併
昭和61年10月	台湾写楽股?有限公司(中華民国)と業務提携
昭和62年 7月	米国のピーティ・コンポネンツ・インコーポレーテッド(エフ・エム・シー・コーポレーションより分離独立)との資本提携は解消し、業務提携は継続
昭和63年 8月	レックスノード・コーポレーション(米国)がピーティ・コンポネンツ・インコーポレーテッド(米国)を吸収合併
平成元年 7月	オリエンタルチエン販売(株)を解散
平成 3年12月	台湾写楽股?有限公司(中華民国)と業務提携を解消
平成 8年 4月	品質保証の国際規格ISO - 9002認証取得
平成13年 9月	精密機器関連部品の製造開始
平成14年 1月	株式会社小松製作所と金属射出成形に関する技術開示並びに技術実施許諾の契約締結
平成15年 5月	品質保証の国際規格ISO - 9001認証取得
平成19年 3月	産栄チエン工業(株)の事業の一部を譲受ける

## 3【事業の内容】

当社は、伝動用ローラチェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類及びその他の製品の製造販売を主とした内容の事業活動を展開しております。

(伝動用ローラチェーン)

標準型ローラチェーン、特殊型ローラチェーン、超小型チェーン、農機具用強力チェーン、自動販売機用チェーン、事務機器用チェーン、エンジニアリングプラスチックチェーン、フリーダムチェーン等を当社が製造販売を行っております。

(コンベヤチェーン)

標準型コンベヤチェーン、特殊型コンベヤチェーン、ケーブルコンベヤチェーン、エプロンコンベヤチェーン、水処理装置用チェーン、トップチェーン、A T C用チェーン等を当社が製造販売を行っております。

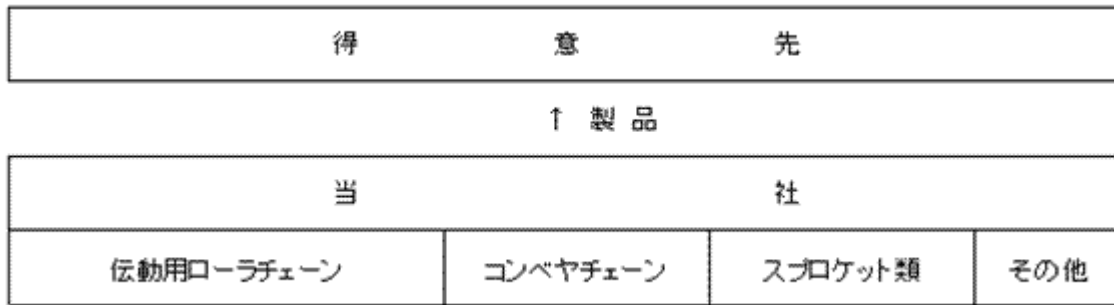
(スプロケット類)

標準型スプロケット、特殊型スプロケット、チェーンカップリング、トルクリミター等を当社が製造販売を行っております。

(その他)

搬送装置、プリンター用トラクター、精密機器関連部品等を当社が製造販売をするほか、O C Mビルを株主であるセーラー万年筆(株)に賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
153〔15〕	39.2	12.6	3,589

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（パートタイマー）は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オリエンタルチエン工業労働組合と称し、上部団体には加盟しておらず、平成22年3月31日現在組合員数は121名であります。労使一体となり社業の発展に努力しており、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界金融危機の影響が持続し、一部持ち直しの動きが見られるものの、企業の設備投資や雇用情勢は停滞し、個人消費も低迷が続くなど依然として厳しい状況で推移しました。

当社を取り巻く事業環境におきましても、国内では産業界の生産調整が継続し、受注が低迷する厳しい状況で推移し、海外においても、東南アジア向けの輸出売上が大きく減少しました。この結果、当事業年度の売上高は、2,450百万円と前年同期比936百万円減少(27.7%)となりました。

一方損益につきましては、生産減少によるコストアップを抑えるため、改善活動を推進し、生産工程の見直しや経費の抑制等を行い、また、生産調整の実施等の施策を継続して取り組みましたが、大幅な減収による影響を吸収することができず厳しい状況で推移しました。この結果、営業損失は301百万円(前事業年度は133百万円の営業損失)、経常損失は297百万円(前事業年度は163百万円の経常損失)となり、当期純損失は304百万円(前事業年度は228百万円の純損失)となりました。

品種別の概況については、次のとおりであります。

#### ・伝動用ローラチェーン

産業機械関連の設備投資の抑制は依然として続いており、食品機械向けで増加がみられたものの搬送機械等他の機械関連では受注は低調に推移し、前年同期比28.0%減少の1,430百万円となりました。

#### ・コンベヤチェーン

国内の搬送機械等設備投資需要の落ち込みで、前年同期比27.8%減少の461百万円となりました。

#### ・スプロケット類

設備投資の抑制に伴い、受注が減少し、前年同期比31.4%減少の166百万円となりました。

#### ・その他

金属射出成形法による精密機器関連製品は、受注に回復の兆しが見られましたが売上の増加までには至らず、ビル賃貸収入等を含め前年同期比24.2%減少の391百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は332百万円となり、前事業年度末と比べ80百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は90百万円(前期は42百万円の収入)となりました。これは主に、収入の要因としては減価償却費205百万円、たな卸資産の減少123百万円、支出の要因としては、税引前純損失296百万円の計上、売上債権の増加133百万円、仕入債務の減少47百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は219百万円(前期は194百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出230百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は228百万円(前期は430百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済に251百万円支出した一方、長期借入金による収入462百万円あったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前年同期比(%)
伝動用ローラチェーン	1,292,603	29.1
コンベヤチェーン	441,247	9.3
スプロケット類	134,604	32.5
その他	171,751	37.3
合 計	2,040,206	26.7

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度の受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
伝動用ローラチェーン	1,444,252	18.8	140,918	11.1
コンベヤチェーン	437,050	29.7	46,267	34.8
スプロケット類	174,644	21.6	16,659	91.5
その他	425,581	4.7	60,330	128.7
合 計	2,481,529	19.1	264,175	13.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(千円)	前年同期比(%)
伝動用ローラチェーン	1,430,137	28.0
コンベヤチェーン	461,780	27.8
スプロケット類	166,685	31.4
その他	391,631	24.2
合計	2,450,234	27.7

(注) 1. 最近2事業年度における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
456,644	13.5	264,954	10.8

2. 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
北米	19.7	17.4
アジア	62.6	67.6
その他	17.7	15.0
合計	100.0	100.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

日本経済は、世界同時不況の影響が持続し一部持ち直しの動きが見られるものの、低迷する環境から回復への足取りは重くなお相当の時間がかかりそうです。

当社といたしましては、収益の回復を最重要課題と捉え、市場拡大の営業戦略を図り、あわせて生産性の向上、コスト削減を行い早期に体質を改善してまいります。

新規商品の開発・取扱商品の拡充で新規顧客を開拓してまいります。中国・韓国の代理店のフォローを強化し、成長著しいアジア地区での販売を強化します。生産性の向上による製造原価の低減を行い、材料高を吸収し利益率の向上を図ります。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、以下における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 売上高の変動について

当社の売上高は、伝動用ローラチェーンを主体とした既存製品と新規分野への事業展開として取り組んでまいりました金属射出成形法による情報機器関連や医療機器関連の製品売上等から構成されております。これらは以下により変動し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 既存製品分野は成熟産業の域にあり、安価なアジア製品の影響を受け販売価格の変動や輸入品の増加により、工場の生産高が減少する場合があります。
- ・ 既存製品の主体である伝動用ローラチェーンについて、海外の経済の減退による影響を受け輸出売上高が減少する場合があります。
- ・ 新規事業分野の金属射出成形法は軌道に乗りましたが、情報機器自体のライフサイクルの短さやモデルチェンジの激しさから、これに係る製品の受注は大きく変動する場合があります。

#### (2) 仕入価格の高騰について

当社が製造する製品の主原材料は、国内の鉄鋼メーカーが生産する特殊鋼を使用しておりますが、鉄鉱石や鉄スクラップの原料価格の上昇、中国の需要増加等により大幅に上昇する場合や原油価格の高騰に伴い荷造梱包資材やL P G等の石油関連製品価格が大幅に上昇する場合には、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動のリスクについて

当社の事業は、海外市場に約10%を依存しており、為替の変動に影響を受けます。取引の多くはドル建てであるため、外国為替リスクを回避、軽減するために種々手段を講じていますが、為替相場の変動によって業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 金利変動リスクについて

当社は有利子負債比率を減少させるべく資産の効率化を進めていますが、市場金利の変動による支払利息の増減によって、財務状況に影響を受ける可能性があります。

#### (5) 財務制限条項について

当社の有利子負債には財務制限条項があり、当社はこれを順守する必要があります。万が一当社がこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

#### (6) 重要事象等

当社は、サブプライムローン問題に端を発した世界金融危機による国内産業界の設備投資抑制等の影響を受け、売上高が大幅に減少し、経費削減・生産調整等の諸施策に取り組みましたが、大幅な減収による影響を吸収することができず、前年度133百万円、当年度301百万円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況の改善・解消するための対応策は、第2「事業の状況」7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析」(7)「重要事象等について」に記載のとおりであります。

これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。



## 5【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)小松製作所	日本	金属射出成形技術	平成14年1月30日	実施許諾に関する契約	平成14年1月30日から 平成19年1月29日まで 以後1年ごとの自動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社の主力製品でありますチェーンにつきましては、疲労強度の向上及び耐環境性能を高めるための研究を、また、金属射出成形法におきましては、顧客先の要望に合わせるための研究を継続し、これに関する研究開発費は6,086千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に棚卸資産の評価、退職給付引当金等であり、見積り評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる基準等に基づき行っております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりです。

#### (売上総利益)

当事業年度の売上高は2,450百万円（前年同期比27.7%減）となりました。これは、世界同時不況の影響が持続し、企業の設備投資が停滞した状況で推移したため、各機械産業の受注が低迷し、主力の伝動用ローラチェーンで前年同期比28.0%減少となったことによるものであります。また、これに伴い売上総利益は232百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

#### (営業損失)

販売費及び一般管理費は533百万円（前年同期比4.5%減）となりました。これは、売上減少による荷造発送費の減少、役員報酬・賞与のカットによる人件費の減少等によるものであります。この結果、営業損失は301百万円（前事業年度は133百万円の営業損失）となりました。

#### (経常損失、当期純損失)

営業外収益は52百万円となりました。これは、生産調整による教育訓練の雇用助成金34百万円の受取等によるものであります。また、営業外費用は49百万円となりました。これは主として借入による支払利息31百万円を計上したこと等によるものであります。この結果、経常損失は297百万円（前事業年度は163百万円の経常損失）、当期純損失は304百万円（前事業年度は228百万円の純損失）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える原因につきましては、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社では前事業年度から平成23年3月期までの「第2次3カ年経営計画」を実施しております。

この計画の大きな目標は当社がグローバルな国際競争下にあっても生き残れる企業にするための施策と、企業発展の基盤をより確かなものに築き上げるためのものです。

しかしながら、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実態経済に深刻な打撃を与え、経営環境が急速に悪化したため、「第2次3カ年経営計画」の数値目標は変更せざるを得ません。

当社といたしましては、「第2次3カ年経営計画」の最終年度で、これまでの2年で達成できなかった課題もあわせ、厳しい状況の下でも利益を確保できる体質改善に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は3,293百万円で、前事業年度末に比べ70百万円減少(2.1%)しました。流動資産は1,936百万円で、前事業年度末に比べ45百万円増加(2.4%)、固定資産は1,357百万円で、前事業年度末に比べ115百万円減少(7.8%)しました。流動資産の主な変動要因は、現預金の増加39百万円、売上債権の増加129百万円、たな卸資産の減少123百万円であります。また、固定資産の主な変動要因は、長期預金の減少120百万円であります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、2,582百万円で、前事業年度末に比べ208百万円増加(8.8%)しました。流動負債は1,574百万円で、前事業年度末に比べ90百万円増加(6.1%)、固定負債は1,008百万円で、前事業年度末に比べ118百万円増加(13.3%)しました。流動負債の主な変動要因は一年内償還社債の増加100百万円、仕入債務の減少47百万円、短期借入金の増加50百万円によるものです。また、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の増加200百万円、社債の一年内償還社債へ振替132百万円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、711百万円で、前事業年度末に比べ278百万円減少(28.2%)しました。主な変動要因は、当期純損失304百万円の計上とその他有価証券評価差額金(差損)の減少26百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の29.4%から、当事業年度末は21.6%になりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が継続すると認識しております。当社といたしましては早急に黒字化を図ることが最重要課題と認識し、将来的に継続して安定的に利益を計上できる体質にするために抜本的な構造改革を行い、企業発展の基盤の強化に取り組んでまいります。

(7) 重要事象等について

当社は、サブプライムローン問題に端を発した世界金融危機の影響を受け、前年度133百万円、当年度301百万円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を改善・解消するために積極的な営業活動を展開し、早急に黒字化を図ることを最優先課題とし、以下に示す施策を推進してまいります。

販売面では、既存商品の中心である伝動用ローラチェーンの新商品の開発、取扱商品の拡大により各種機械産業への販売シェアの増加を図ります。さらに、成長著しい新興国への販売を拡大するため、中国・韓国の代理店へのフォローを強化してまいります。

新規分野である金属射出成形部門では、既存の携帯電話・自動車・医療機器・精密機器分野の市場拡大のため、積極的な営業活動を行ってまいります。

収益面では、生産性向上の取り組み等による製造原価の低減、役員報酬・人件費の削減に加え徹底したコスト管理で固定費の削減を図り、収益性の改善を行います。

財務面では、有利子負債の削減のため、たな卸資産の圧縮を行いキャッシュフローの黒字化を行ってまいります。

以上の施策を実行することにより、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施しました設備投資額は183百万円で、金属射出成形法による精密関連部品の製造に関する投資額123百万円が主であります。

なお、当事業年度において生産能力に重要な影響を与える設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	土地		建物及び 構築物 金額 (千円)	機械及び 装置 金額 (千円)	その他 金額 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社・工場 (石川県白山市)	本社業務及び 製品の製造	34,262	76,521	187,702	517,359	32,041	813,625	128 ( 15 )
東京営業所 (東京都墨田区)	製品の販売	-	-	654	-	339	994	7
その他営業所	"	-	-	261	-	3,505	3,767	18
その他	賃貸ビル 寮	330	126,134	73,305	-	-	199,440	-
		455	40,231	11,760	-	9	52,001	-

- (注) 1 賃貸ビルは東京都に所有するオフィスビルであります。  
 2 その他営業所は、大阪、名古屋、中国、福岡、金沢の各営業所の合計であります。  
 3 その他は車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 4 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	着手年月	完成予定年月
本社・工場 (石川県白山市)	既存製品の製造設備	120,000	15,173	平成21年2月	平成23年3月

- (注) 1 上記の設備計画は生産の合理化、品質向上等を目的とした投資であり、生産能力の増加は、ほとんどありません。  
 2 今後の所要資金104,827千円は自己資金で賄う予定であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,672,333	14,672,333	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,672,333	14,672,333	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	-	14,672	-	1,066,950	101,769	168,230

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	18	48	2	1	1,842	1,916	
所有株式数(単元)	-	2,036	91	2,521	26	10	9,888	14,572	
所有株式数の割合(%)	-	13.97	0.62	17.30	0.18	0.07	67.86	100.00	

(注) 自己株式39,872株は「個人その他」に39単元および「単元未満株式の状況」に872株含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリエンタルチエン取引先持株会	石川県白山市宮永市町485番地	1,488	10.14
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,305	8.89
セーラー万年筆株式会社	東京都江東区毛利2丁目10番18号	1,125	7.66
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	700	4.77
秋田武松	千葉県我孫子市	607	4.13
樋口信夫	東京都杉並区	532	3.62
株式会社繁緑HLG米寿社	京都市下京区烏丸通松原上ル因幡堂町682	411	2.80
株式会社S a	東京都千代田区神田須田町一丁目4番5号	343	2.33
オリエンタルチエン社員持株会	石川県白山市宮永市町485番地	281	1.92
西本博行	東京都文京区	192	1.31
計	-	6,985	47.61

(注) 1. 前事業年度末において主要株主でなかったオリエンタルチエン取引先持株会は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に株式会社化し、第一生命保険株式会社となりました。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,533,000	14,533	-
単元未満株式	普通株式 100,333	-	-
発行済株式総数	14,672,333	-	-
総株主の議決権	-	14,533	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オリエンタルチエン工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485	39,000		39,000	0.27
計		39,000		39,000	0.27

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,900	228
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(千円)	株式数(株)	処分価格の総額(千円)
引き受けたる者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	39,872		39,872	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策は、経営状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持向上ならびに今後の会社発展のための企業体質強化に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針をとってまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

しかしながら、当事業年度は第2．事業の状況の1．業績等の概要に記載した状況のため、誠に不本意ではありますが、当事業年度の配当を無配といたしました。

当社は、早期復配の達成のため全社一丸となって取り組む所存です。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	316	223	164	152	97
最低(円)	124	115	110	35	48

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	69	63	62	60	60	60
最低(円)	60	48	50	51	56	53

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役会長 (代表取締役)	-	西本 博行	昭和4年2月14日生	昭和56年3月 昭和60年3月 昭和62年3月 平成5年3月 平成7年6月 平成7年7月 平成21年3月 平成22年3月	セーラー万年筆(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長 セーラー万年筆(株)代表取締役会長兼社長 同社取締役会長 当社代表取締役会長(現任) セーラー万年筆(株)代表取締役会長 セーラー万年筆(株)取締役相談役 セーラー万年筆(株)相談役(現任)	(注)3	192	
取締役社長 (代表取締役)	-	西村 武	昭和14年11月15日生	昭和37年3月 昭和58年6月 昭和58年9月 昭和61年7月 平成2年9月 平成9年6月 平成14年6月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 オリエンタルチエン販売(株)取締役社長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	74	
取締役	営業部長	指間 信廣	昭和30年12月5日生	昭和53年4月 平成11年3月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社営業部名古屋営業所長 当社営業部長 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	17	
取締役	-	長谷川 紘之	昭和15年11月21日生	昭和45年4月 昭和45年4月 平成19年6月	金沢弁護士会登録 長谷川法律事務所開設(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	7	
監査役 (常勤)	-	種本 篤博	昭和20年1月21日生	昭和42年3月 平成10年4月 平成16年7月 平成20年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社改善推進室長 当社監査役(現任)	(注)4	20	
監査役	-	樋口 信夫	昭和2年3月5日生	昭和27年3月 昭和35年3月 昭和60年3月	茂木公認会計士事務所入所 樋口公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	532	
監査役	-	中島 義雄	昭和17年3月30日生	平成21年10月 平成21年12月 平成22年1月 平成22年6月	セーラー万年筆(株)代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社仮監査役 当社監査役(現任)	(注)5	-	
計								842

(注)1 取締役長谷川紘之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役樋口信夫、中島義雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

5 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会を置き、それぞれにより重要事項の決定並びに牽制を行っております。取締役会は、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成されており、定期的に取り締役会が開催され、業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として経営資源の配分等に関する意思決定と執行状況の監督、部門別事業の評価が行われております。また、効率かつ迅速な意思決定を行うため、社長及び部門長で構成される「経営会議」を月1回開催し、変化の激しい経営環境に対応する体制をとっております。

・企業統治の体制を採用する理由

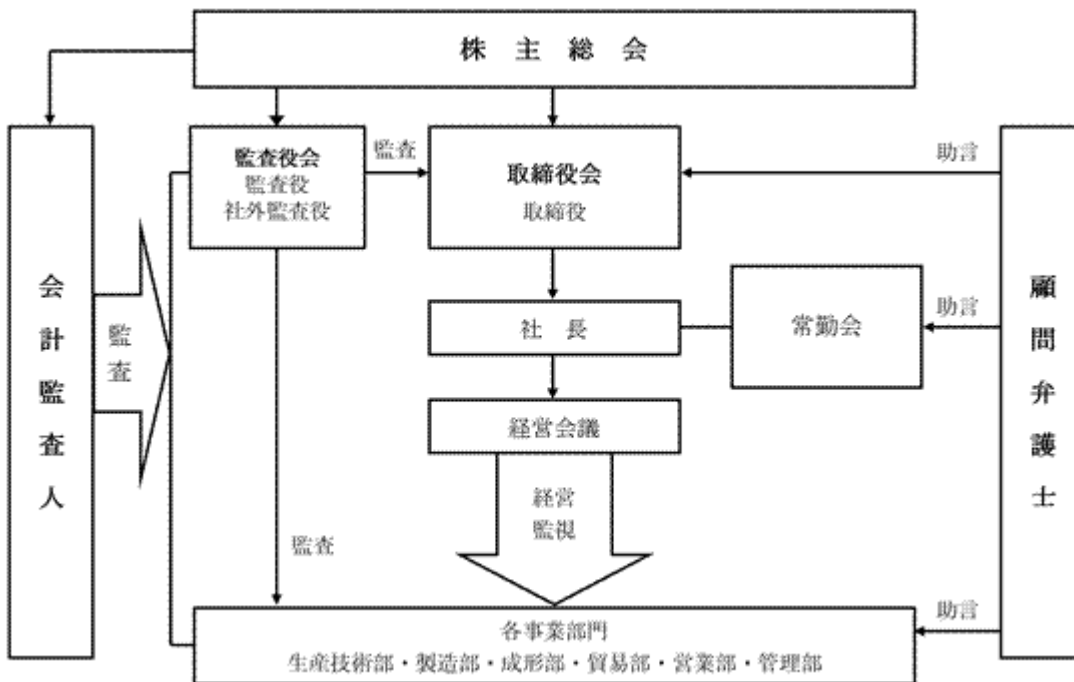
当社は、取締役会における経営に関する業務執行の意思決定・監督機能の強化、監査役会による取締役の職務監査の強化により、企業経営の透明性、公正性、迅速性を確保することで、経営の効率化が図られ、株主利益の向上に繋がるものと考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正を確保するために次のとおり体制を整備しております。

- ・取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・損失の危機の管理に関する規定その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりとなっております。



・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスク管理委員会にて、リスク管理に必要な情報の共有化を図り、経営への影響度に対応した検討を行っております。会社経営に重大な影響を及ぼすと思われる不測の事態、リスクが発生する可能性が生じた場合は、社長及び部門長により構成される「常勤会」を直ちに招集し、対応を審議、決定事項を担当部門へ具体的に指示し、その遂行状況をチェックしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査規定を定め社長直轄の組織として内部監査室（人員1名）を設置しております。内部監査室長は社長の命を受け内部監査を監査計画に基づき実施し、監査結果を取締役及び監査役に報告しております。また、内部監査室長は監査後に開催する協議の場で監査役会及び会計監査人と意見の交換を行っております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名（うち常勤監査役1名）で構成され、監査役は取締役会へ出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、常勤監査役は事業の状況及び管理体制等の状況についても監査しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人にあずさ監査法人を選任しており、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を受け、適正な会計処理の確保に努めております。会計監査人は、監査役と連携し、事業所往査を計画するとともに、その結果について、取締役及び監査役に報告し、会計の適正性を確保するものとしています。

当期において監査業務を執行した公認会計士は山田雄一氏（指定社員 業務執行社員）、近藤久晴氏（指定社員 業務執行社員）であり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士2名、会計士補等3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役長谷川紘之は、当社の顧問弁護士であり、当社の株式を7千株所有しております。弁護士としての専門的見地ならびに豊富な経験から当社の経営全般に対し助言・提言を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため選任しております。社外監査役樋口信夫は、当社の株式を532千株保有しております。公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見及び経験を有しております。社外監査役中島義雄は、セーラー万年筆株式会社において代表取締役としての企業統括経験を有しております。当社との利害関係はありません。両社外監査役は、当社の業務執行に対し、専門的知識と豊富な経験から有益な意見・助言を行っており、客観的立場から当社の経営を監査するために選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,360	33,360	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,925	6,925	-	-	1
社外役員	9,975	9,975	-	-	4

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 138,529千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	508,795	104,302	取引の円滑化
セーラー万年筆(株)	250,000	15,750	取引の維持・向上
(株)ユースン	10,000	7,460	取引の維持・向上
津田駒工業(株)	41,605	7,031	取引の維持・向上
(株)小松製作所	1,000	1,960	取引の維持・向上
野村ホールディングス(株)	2,000	1,378	取引の円滑化
(株)ファブリカトヤマ	4,556	646	取引の円滑化

**取締役の定数**

当社の取締役は15名とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

**取締役会で決議できる株主総会決議事項**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,000	-	16,800	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約上、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区分することができないため、上記の金額には合計額を記載しております。

**【その他重要な報酬の内容】**

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査報酬の決定方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

### （1）【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### （2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	463,780	502,981
受取手形	<sup>2</sup> 299,636	<sup>2</sup> 388,019
売掛金	362,473	403,253
有価証券	5,442	5,449
商品及び製品	215,116	163,194
仕掛品	339,343	289,050
原材料及び貯蔵品	179,068	158,134
前払費用	11,881	10,925
未収入金	12,207	13,521
その他	2,045	1,869
貸倒引当金	236	288
流動資産合計	1,890,760	1,936,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,218,519	1,227,112
減価償却累計額	942,357	962,454
建物(純額)	276,162	264,657
構築物	126,981	126,981
減価償却累計額	115,720	117,954
構築物(純額)	11,261	9,027
機械及び装置	3,556,758	3,694,035
減価償却累計額	3,029,756	3,176,675
機械及び装置(純額)	527,002	517,359
車両運搬具	48,194	47,863
減価償却累計額	41,386	42,870
車両運搬具(純額)	6,807	4,992
工具、器具及び備品	740,305	758,414
減価償却累計額	705,805	727,509
工具、器具及び備品(純額)	34,500	30,904
土地	242,887	242,887
建設仮勘定	15,013	15,173
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 1,113,634	<sup>1</sup> 1,085,002
無形固定資産		
のれん	15,040	9,883
電話加入権	1,914	1,914
無形固定資産合計	16,954	11,797
投資その他の資産		
投資有価証券	121,323	151,787

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	1,965	1,133
破産更生債権等	2,940	7,306
長期前払費用	3,288	2,051
長期預金	120,000	-
その他	95,929	105,816
貸倒引当金	2,898	7,264
投資その他の資産合計	342,549	260,830
固定資産合計	1,473,138	1,357,630
資産合計	3,363,898	3,293,741
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	458,595	388,436
買掛金	91,587	114,123
短期借入金	570,000	620,000
1年内償還予定の社債	32,000	132,000
1年内返済予定の長期借入金	154,942	165,668
未払金	33,674	78,516
未払費用	24,655	22,931
未払法人税等	9,518	9,828
前受金	4,150	2,959
預り金	4,544	11,092
賞与引当金	22,096	-
設備関係支払手形	63,027	9,230
前受収益	-	3,896
その他	14,582	15,330
流動負債合計	1,483,374	1,574,013
<b>固定負債</b>		
社債	203,000	71,000
長期借入金	428,668	629,083
繰延税金負債	303	2,285
退職給付引当金	145,420	188,082
役員退職慰労引当金	63,140	68,263
長期預り保証金	50,000	50,000
固定負債合計	890,531	1,008,715
負債合計	2,373,905	2,582,728

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金	4,393	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	191,320	496,150
利益剰余金合計	186,926	491,756
自己株式	4,075	4,304
株主資本合計	1,044,178	739,119
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	39,357	12,775
繰延ヘッジ損益	14,827	15,330
評価・換算差額等合計	54,185	28,106
純資産合計	989,993	711,013
負債純資産合計	3,363,898	3,293,741



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,780,308	2,107,071
商品売上高	606,461	343,163
売上高合計	3,386,769	2,450,234
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	172,065	146,642
商品期首たな卸高	85,535	68,474
当期製品製造原価	2,428,488 <sub>2</sub>	1,857,892 <sub>2</sub>
当期商品仕入高	490,344	308,156
合計	3,176,433	2,381,165
他勘定振替高	120	61
製品期末たな卸高	146,642	110,058
商品期末たな卸高	68,474	53,135
売上原価合計	2,961,196 <sub>5</sub>	2,217,909 <sub>5</sub>
<b>売上総利益</b>	425,572	232,325
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	350,241	335,989
一般管理費	208,558	197,551
販売費及び一般管理費合計	558,799 <sub>1</sub>	533,540 <sub>1</sub>
<b>営業損失( )</b>	133,226	301,214
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,548	1,296
受取配当金	1,584	1,697
保険解約返戻金	2,124	-
受取保険金	-	6,440
受取補償金	3,314	-
助成金収入	-	34,286
その他	5,674	9,066
営業外収益合計	14,246	52,786
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18,285	31,959
社債利息	1,810	3,404
為替差損	6,741	-
支払手数料	-	6,500
手形売却損	9,449	-
その他	8,101	7,567
営業外費用合計	44,388	49,431
<b>経常損失( )</b>	163,369	297,860

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 5	3 1,380
<b>特別利益合計</b>	<b>5</b>	<b>1,380</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 13,709	4 47
ゴルフ会員権評価損	1,590	-
投資有価証券評価損	41,638	-
<b>特別損失合計</b>	<b>56,937</b>	<b>47</b>
<b>税引前当期純損失 ( )</b>	<b>220,301</b>	<b>296,526</b>
法人税、住民税及び事業税	8,167	8,303
<b>法人税等合計</b>	<b>8,167</b>	<b>8,303</b>
<b>当期純損失 ( )</b>	<b>228,468</b>	<b>304,829</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,263,355	51.3	827,395	45.2
労務費		570,947	23.1	503,396	27.5
経費		630,277	25.6	497,606	27.2
当期総製造費用		2,464,580	100.0	1,828,398	100.0
期首仕掛品たな卸高		353,051		339,343	
合計		2,817,632		2,167,742	
当期廃材発生高		49,800		20,799	
期末仕掛品たな卸高		339,343		289,050	
当期製品製造原価		2,428,488		1,857,892	

(注) 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注加工費	172,750千円	外注加工費	115,445千円
減価償却費	152,018千円	減価償却費	188,216千円
電力料	75,406千円	電力料	67,582千円

(原価計算の方法)

伝動用ローラチェーン及びsprocket類については総合原価計算により、コンベヤプラントについては個別原価計算を行っております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,066,950	1,066,950
当期末残高	1,066,950	1,066,950
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	168,230	168,230
当期末残高	168,230	168,230
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	-	4,393
当期変動額		
利益準備金の積立	4,393	-
当期変動額合計	4,393	-
当期末残高	4,393	4,393
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	85,480	191,320
当期変動額		
利益準備金の積立	4,393	-
剰余金の配当	43,939	-
当期純損失( )	228,468	304,829
当期変動額合計	276,801	304,829
当期末残高	191,320	496,150
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,983	4,075
当期変動額		
自己株式の取得	1,091	228
当期変動額合計	1,091	228
当期末残高	4,075	4,304
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,317,677	1,044,178
当期変動額		
自己株式の取得	1,091	228
剰余金の配当	43,939	-
当期純損失( )	228,468	304,829
当期変動額合計	273,499	305,058
当期末残高	1,044,178	739,119

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,353	39,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,004	26,582
当期変動額合計	34,004	26,582
当期末残高	39,357	12,775
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	14,101	14,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	725	503
当期変動額合計	725	503
当期末残高	14,827	15,330
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19,454	54,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,730	26,078
当期変動額合計	34,730	26,078
当期末残高	54,185	28,106
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,298,222	989,993
当期変動額		
自己株式の取得	1,091	228
剰余金の配当	43,939	-
当期純損失（ ）	228,468	304,829
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,730	26,078
当期変動額合計	308,229	278,980
当期末残高	989,993	711,013

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 ( )	220,301	296,526
減価償却費	170,339	205,618
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	407	4,417
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	11,121	22,096
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	13,895	42,661
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	135	5,123
受取利息及び受取配当金	3,133	2,993
支払利息	20,096	35,364
為替差損益 ( は益 )	665	369
固定資産除売却損益 ( は益 )	13,709	47
固定資産売却損益 ( は益 )	5	1,380
投資有価証券評価損益 ( は益 )	41,638	-
ゴルフ会員権評価損	1,590	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	382,357	133,529
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	33,479	123,149
仕入債務の増減額 ( は減少 )	336,731	47,621
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	12,999	11,546
その他の資産の増減額 ( は増加 )	1,167	1,237
その他	23,657	25,952
小計	67,049	49,398
利息及び配当金の受取額	3,133	2,993
利息の支払額	19,102	35,455
法人税等の支払額	8,208	8,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,872	90,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	195,939	230,005
有形固定資産の売却による収入	-	13,233
投資有価証券の取得による支出	3,420	1,899
貸付けによる支出	2,100	800
貸付金の回収による収入	2,722	1,741
定期預金の預入による支出	-	30,000
定期預金の払戻による収入	-	30,000
その他	4,615	2,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,122	219,963

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	155,000	50,000
長期借入れによる収入	300,000	462,300
長期借入金の返済による支出	178,842	251,159
社債の発行による収入	208,555	-
社債の償還による支出	10,000	32,000
自己株式の取得による支出	1,091	228
配当金の支払額	42,955	90
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>430,666</b>	<b>228,822</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	665	369
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>280,082</b>	<b>80,798</b>
現金及び現金同等物の期首残高	133,698	413,780
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>413,780</b>	<b>332,981</b>

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    (1) 商品及び製品、仕掛品                      総平均法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>    (2) 原材料及び貯蔵品                      移動平均法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>    (会計方針の変更)                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ61,521千円増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>    (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。                      (追加情報)                      有形固定資産の耐用年数の変更                      機械及び装置については平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直しております。                      なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>    (2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、のれんについては5年間で償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>    時価のないもの                      同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    (1) 商品及び製品、仕掛品                      同左</p> <p>    (2) 原材料及び貯蔵品                      同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>    (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>    (2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>



前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      均等償却によっております。                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。                      一般債権                      貸倒実績率法によっております。                      貸倒懸念債権及び破産更生債権等                      財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当期の費用とすべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(171,153千円)については12年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：為替予約取引、金利キャップ取引、金利スワップ取引                      ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、借入金の利息及び予定取引                      ヘッジ方針                      外貨建取引の一部について、為替変動リスクを回避する目的で実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。金利キャップ及び金利スワップについては、借入金の金利上昇のリスクを回避する目的で金利キャップ及び金利スワップ取引を行っております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。                      ただし、特例処理によっているデリバティブ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な要求払預金（3か月以内満期の定期預金を含む）であります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引                      ヘッジ対象                      同左                      ヘッジ方針                      外貨建取引の一部について、為替変動リスクを回避する目的で実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。金利スワップについては、借入金の金利上昇のリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「支払補償費」(当事業年度580千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」は、621千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度1,237千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取補償金」(当事業年度499千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。</p> <p>前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度1,305千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 このうち以下の資産は短期借入金500,000千円、長期借入金583,610千円(このうち1年内返済予定の長期借入金154,942千円)の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団組成物件</p> <p>短期借入金500,000千円、長期借入金535,930千円(このうち1年内返済予定の長期借入金129,382千円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">182,466千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,917" ( " )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">524,320" ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">68,307" ( " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,012千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) その他の物件</p> <p>短期借入金500,000千円、長期借入金583,610千円(このうち1年内返済予定の長期借入金154,942千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,352千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">169,218" ( " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,570千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高426,803千円及び営業外手形割引高34,228千円があります。</p>	建物	182,466千円(帳簿価額)	構築物	10,917" ( " )	機械及び装置	524,320" ( " )	土地	68,307" ( " )	計	786,012千円(帳簿価額)	建物	82,352千円(帳簿価額)	土地	169,218" ( " )	計	251,570千円(帳簿価額)	<p>1 このうち以下の資産は短期借入金500,000千円、長期借入金794,751千円(このうち1年内返済予定の長期借入金165,668千円)の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団組成物件</p> <p>短期借入金500,000千円、長期借入金794,751千円(このうち1年内返済予定の長期借入金165,668千円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">177,164千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,536" ( " )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">514,877" ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">68,307" ( " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,886千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) その他の物件</p> <p>短期借入金500,000千円、長期借入金794,751千円(このうち1年内返済予定の長期借入金165,668千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">77,661千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">169,218" ( " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,880千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高146,583千円及び営業外手形割引高23,367千円があります。</p>	建物	177,164千円(帳簿価額)	構築物	8,536" ( " )	機械及び装置	514,877" ( " )	土地	68,307" ( " )	計	768,886千円(帳簿価額)	建物	77,661千円(帳簿価額)	土地	169,218" ( " )	計	246,880千円(帳簿価額)
建物	182,466千円(帳簿価額)																																
構築物	10,917" ( " )																																
機械及び装置	524,320" ( " )																																
土地	68,307" ( " )																																
計	786,012千円(帳簿価額)																																
建物	82,352千円(帳簿価額)																																
土地	169,218" ( " )																																
計	251,570千円(帳簿価額)																																
建物	177,164千円(帳簿価額)																																
構築物	8,536" ( " )																																
機械及び装置	514,877" ( " )																																
土地	68,307" ( " )																																
計	768,886千円(帳簿価額)																																
建物	77,661千円(帳簿価額)																																
土地	169,218" ( " )																																
計	246,880千円(帳簿価額)																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃金及び賞与</td><td style="text-align: right;">109,406千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,434千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,641千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">109,960千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">38,108千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,459千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃金及び賞与</td><td style="text-align: right;">37,322千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">979千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">54,544千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,410千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,722千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,342千円</td></tr> </table>	賃金及び賞与	109,406千円	賞与引当金繰入額	4,434千円	退職給付費用	6,641千円	荷造発送費	109,960千円	賃借料	38,108千円	減価償却費	2,459千円	賃金及び賞与	37,322千円	賞与引当金繰入額	979千円	役員報酬	54,544千円	退職給付費用	3,410千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,722千円	減価償却費	11,342千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃金及び賞与</td><td style="text-align: right;">104,105千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,792千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">77,774千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">33,525千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,525千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">5,719千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃金及び賞与</td><td style="text-align: right;">39,480千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,260千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,964千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,123千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,632千円</td></tr> <tr><td>支払補償費</td><td style="text-align: right;">30,979千円</td></tr> </table>	賃金及び賞与	104,105千円	退職給付費用	10,792千円	荷造発送費	77,774千円	賃借料	33,525千円	減価償却費	2,525千円	貸倒引当金繰入	5,719千円	賃金及び賞与	39,480千円	役員報酬	50,260千円	退職給付費用	4,964千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,123千円	減価償却費	10,632千円	支払補償費	30,979千円
賃金及び賞与	109,406千円																																																
賞与引当金繰入額	4,434千円																																																
退職給付費用	6,641千円																																																
荷造発送費	109,960千円																																																
賃借料	38,108千円																																																
減価償却費	2,459千円																																																
賃金及び賞与	37,322千円																																																
賞与引当金繰入額	979千円																																																
役員報酬	54,544千円																																																
退職給付費用	3,410千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,722千円																																																
減価償却費	11,342千円																																																
賃金及び賞与	104,105千円																																																
退職給付費用	10,792千円																																																
荷造発送費	77,774千円																																																
賃借料	33,525千円																																																
減価償却費	2,525千円																																																
貸倒引当金繰入	5,719千円																																																
賃金及び賞与	39,480千円																																																
役員報酬	50,260千円																																																
退職給付費用	4,964千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,123千円																																																
減価償却費	10,632千円																																																
支払補償費	30,979千円																																																
2 当期製造費用に含まれる研究開発費は6,067千円であります。	2 当期製造費用に含まれる研究開発費は6,086千円であります。																																																
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																
車両運搬具 5千円	機械装置 1,380千円																																																
4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。																																																
建物 699千円	機械及び装置 6千円																																																
機械及び装置 12,774千円	車両運搬具 40千円																																																
車両運搬具 136千円	計 47千円																																																
工具、器具及び備品 98千円																																																	
計 13,709千円																																																	
5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額																																																
売上原価 61,521千円	売上原価 1,871千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,672,333	-	-	14,672,333
自己株式 普通株式(注)	25,943	10,029	-	35,972

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	43,939	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,672,333	-	-	14,672,333
自己株式 普通株式(注)	35,972	3,900	-	39,872

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 463,780千円	現金及び預金 502,981千円
預入期間が3か月を超える定期預金 50,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 170,000千円
現金及び現金同等物 413,780千円	現金及び現金同等物 332,981千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	
	<u>車両運搬具</u>
取得価額相当額	7,644千円
減価償却累計額相当額	7,134千円
期末残高相当額	<u>509千円</u>
	<u>ソフトウェア</u>
取得価額相当額	42,420千円
減価償却累計額相当額	38,178千円
期末残高相当額	<u>4,242千円</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	4,751千円
1年超	0千円
合計	<u>4,751千円</u>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	10,697千円
減価償却費相当額	10,697千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法により算定しております。	

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年半後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	502,981	502,981	-
(2)受取手形	388,019	388,019	-
(3)売掛金	403,253	403,253	-
(4)有価証券及び投資有価証券	150,413	150,413	-
資産計	1,444,667	1,444,667	-
(1)支払手形(*1)	397,667	397,667	-
(2)買掛金	114,123	114,123	-
(3)短期借入金	620,000	620,000	-
(4)社債(*2)	203,000	204,438	1,438
(5)長期借入金(*3)	794,751	797,027	2,276
負債計	2,129,541	2,133,256	3,714
デリバティブ取引(*4)	(15,330)	(24,163)	8,832

(\*1) 設備支払手形を含んでおります。

(\*2) 1年以内償還予定の社債を含んでおります。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計正味の負債となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,824

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	502,981	-	-	-
受取手形	388,019	-	-	-
売掛金	403,253	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	5,449	-	-	-
合計	1,299,704	-	-	-

4. 社債、長期借入金の返済予定額

	1年内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	132,000	71,000	-	-
長期借入金	165,668	501,673	127,410	-
合計	297,668	572,673	127,410	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,573	3,660	1,086
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 その他	146,041 4,938	105,900 4,938	40,140 -
合計		153,553	114,498	39,054

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損41,638千円を計上しております。

## 2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,824
マネー・マネージメント・ファンド	5,442
合計	12,267

当事業年度(平成22年3月31日)

## その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,226	19,225	15,000
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,434	4,938	1,496
	小計	40,660	24,163	16,496
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,302	131,289	26,986
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,449	5,449	-
	小計	109,752	136,739	26,986
合計		150,413	160,903	10,490

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(貸借対照表上額 6,824千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行うとともに、借入金の金利上昇のリスクを回避する目的で金利キャップ及び金利スワップ取引も行っております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しており、また為替予約について予約取引は貿易部で行われ、管理部ではその報告を毎月受けて取引内容を確認しております。</p> <p>金利キャップ及び金利スワップ取引については取引の実行と管理は管理部で行っております。</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているデリバティブ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年3月31日現在)

当事業年度末は、ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金及び予定取引	300,000	300,000	15,330
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	315,000	245,000	8,832

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、退職一時金制度をもうけております。</p> <p>また、複数事業主による企業年金(石川県機械工業厚生年金基金)に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,887,286千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,345,533千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,458,246千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の拠出金割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.55%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,723,925千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成21年4月より期間14年の元利均等方式によります。</p> <p>上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">188,209千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">145,420千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">42,788千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,002千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,262千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">22,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,804千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、簡便法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	年金資産の額	20,887,286千円	年金財政計算上の給付債務の額	22,345,533千円	差引額	1,458,246千円	退職給付債務の額	188,209千円	退職給付引当金の額	145,420千円	会計基準変更時差異の未処理額	42,788千円	勤務費用	4,002千円	会計基準変更時差異費用処理額	14,262千円	厚生年金基金への掛金拠出額	22,539千円	退職給付費用の額	40,804千円	会計基準変更時差異の処理年数	12年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,505,529千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,381,893千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,876,363千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の拠出金割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.59%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,723,925千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成21年4月より期間14年の元利均等方式によります。</p> <p>上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">216,608千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">188,082千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">28,525千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,225千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,262千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">21,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,949千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	年金資産の額	17,505,529千円	年金財政計算上の給付債務の額	23,381,893千円	差引額	5,876,363千円	退職給付債務の額	216,608千円	退職給付引当金の額	188,082千円	会計基準変更時差異の未処理額	28,525千円	勤務費用	37,225千円	会計基準変更時差異費用処理額	14,262千円	厚生年金基金への掛金拠出額	21,460千円	退職給付費用の額	72,949千円
年金資産の額	20,887,286千円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	22,345,533千円																																										
差引額	1,458,246千円																																										
退職給付債務の額	188,209千円																																										
退職給付引当金の額	145,420千円																																										
会計基準変更時差異の未処理額	42,788千円																																										
勤務費用	4,002千円																																										
会計基準変更時差異費用処理額	14,262千円																																										
厚生年金基金への掛金拠出額	22,539千円																																										
退職給付費用の額	40,804千円																																										
会計基準変更時差異の処理年数	12年																																										
年金資産の額	17,505,529千円																																										
年金財政計算上の給付債務の額	23,381,893千円																																										
差引額	5,876,363千円																																										
退職給付債務の額	216,608千円																																										
退職給付引当金の額	188,082千円																																										
会計基準変更時差異の未処理額	28,525千円																																										
勤務費用	37,225千円																																										
会計基準変更時差異費用処理額	14,262千円																																										
厚生年金基金への掛金拠出額	21,460千円																																										
退職給付費用の額	72,949千円																																										

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">81,904千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,749千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,508千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">42,746千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">16,216千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">144,815千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,457千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,398千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">395,398千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">303千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため注記を省略しております。</p>	投資有価証券評価損	81,904千円	退職給付引当金	58,749千円	役員退職慰労引当金	25,508千円	棚卸資産評価減	42,746千円	投資有価証券評価差額	16,216千円	繰越欠損金	144,815千円	その他	25,457千円	繰延税金資産小計	395,398千円	評価性引当額	395,398千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	303千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,660千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,985千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,578千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">43,335千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">10,902千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">247,641千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,950千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,055千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">501,055千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,285千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	投資有価証券評価損	77,660千円	退職給付引当金	75,985千円	役員退職慰労引当金	27,578千円	棚卸資産評価減	43,335千円	投資有価証券評価差額	10,902千円	繰越欠損金	247,641千円	その他	17,950千円	繰延税金資産小計	501,055千円	評価性引当額	501,055千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	2,285千円
投資有価証券評価損	81,904千円																																												
退職給付引当金	58,749千円																																												
役員退職慰労引当金	25,508千円																																												
棚卸資産評価減	42,746千円																																												
投資有価証券評価差額	16,216千円																																												
繰越欠損金	144,815千円																																												
その他	25,457千円																																												
繰延税金資産小計	395,398千円																																												
評価性引当額	395,398千円																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																												
その他有価証券評価差額金	303千円																																												
投資有価証券評価損	77,660千円																																												
退職給付引当金	75,985千円																																												
役員退職慰労引当金	27,578千円																																												
棚卸資産評価減	43,335千円																																												
投資有価証券評価差額	10,902千円																																												
繰越欠損金	247,641千円																																												
その他	17,950千円																																												
繰延税金資産小計	501,055千円																																												
評価性引当額	501,055千円																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																												
その他有価証券評価差額金	2,285千円																																												

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

( 賃貸等不動産関係 )

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,555千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
203,562	4,203	199,358	373,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、「不動産鑑定評価基準」や指標を用いて調整した金額によっております。

( 追加情報 )

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 %	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	西本博行	-	-	当社代表取締役会長 セーラー万年筆㈱取締役相談役	被所有 直接 1.3%	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	66,005	-	-
	西村 武	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 0.4%	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	66,005	-	-

（注）1 当社は銀行借入に対して役員より債務保証を受けております。

なお、保証料は支払っておりません。

2 取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 %	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	西本博行	-	-	当社代表取締役会長 セーラー万年筆㈱相談役	被所有 直接 1.3%	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	26,101	-	-
	西村 武	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 0.5%	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	26,101	-	-

（注）1 当社は銀行借入に対して役員より債務保証を受けております。

なお、保証料は支払っておりません。

2 取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 67.64円	1株当たり純資産額 48.59円
1株当たり当期純損失 15.60円	1株当たり当期純損失 20.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 ( 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 )	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 ( 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 )
損益計算書上の当期純損失 228,468千円 普通株式に係る当期純損失 228,468千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	損益計算書上の当期純損失 304,829千円 普通株式に係る当期純損失 304,829千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 14,641千株	普通株式の期中平均株式数 14,634千株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	セーラー万年筆株式会社	250,000	15,750
		株式会社ほくほく フィナンシャルグループ	508,795	104,302
		津田駒工業株式会社	41,605	7,031
		株式会社徳野製作所	5,200	2,600
		株式会社ユーシン	10,000	7,460
		三菱農機株式会社	298,600	1,493
		坂本北陸証券株式会社	24,625	2,731
		株式会社小松製作所	1,000	1,960
		野村ホールディングス株式会社	2,000	1,378
		株式会社ファブリカトヤマ	4,556	646
		計		

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	〔証券投資信託受益証券〕 野村証券投資信託 マネー・マネージメント・ファンド	5,449	5,449
		小計	5,449	5,449
		〔証券投資信託受益証券〕 D K A 分配確保型株価参照ファンド	10,000	6,434
投資有価 証券	その他 有価証券	小計	10,000	6,434
		計	15,449	11,883

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,218,519	8,592	-	1,227,112	962,454	20,096	264,657
構築物	126,981	-	-	126,981	117,954	2,234	9,027
機械及び装置	3,556,758	155,119	17,843	3,694,035	3,176,675	153,408	517,359
車両運搬具	48,194	1,242	1,574	47,863	42,870	3,017	4,992
工具、器具及び備品	740,305	18,109	-	758,414	727,509	21,704	30,904
土地	242,887	-	-	242,887	-	-	242,887
建設仮勘定	15,013	11,973	11,813	15,173	-	-	15,173
有形固定資産計	5,948,660	195,037	31,230	6,112,467	5,027,464	200,461	1,085,002
無形固定資産							
のれん	25,783	-	-	25,783	15,899	5,156	9,883
電話加入権	1,914	-	-	1,914	-	-	1,914
無形固定資産計	27,697	-	-	27,697	15,899	5,156	11,797
長期前払費用	14,668	-	833	13,835	11,784	2,485	2,051

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

## 機械及び装置

増加額 その他部門(成形部門)生産設備 123,069千円

減少額 伝動用ローラチェーン生産設備 17,843千円

## 工具、器具及び備品

増加額 金型、治工具 12,385千円

2. 長期前払費用の差引当期末残高には、前払費用に振替えた1,237千円が含まれております。

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成18.9.15	25,000 (10,000)	15,000 (10,000)	1.67	無担保社債	平成23.9.15
第2回無担保社債	平成20.7.25	100,000 (-)	100,000 (100,000)	1.65	無担保社債	平成22.7.23
第3回無担保社債	平成21.2.25	110,000 (22,000)	88,000 (22,000)	1.35	無担保社債	平成26.2.25
合計		235,000 (32,000)	203,000 (132,000)			

(注) 1 ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
132,000	27,000	22,000	22,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	570,000	620,000	2.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	154,942	165,668	2.15	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	428,668	629,083	2.21	平成23年8月31日～ 平成30年6月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,153,610	1,414,751	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	144,033	139,840	137,920	79,880

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,134	7,552	236	2,898	7,552
賞与引当金	22,096	-	22,096		-
役員退職慰労引当金	63,140	5,123			68,263

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	342
預金	
当座預金	282,964
普通預金	33,674
通知預金	16,000
定期預金	170,000
計	502,638
合計	502,981

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大喜産業(株)	74,920
(株)上野興業	37,658
(株)大賀商会	26,262
プルトンチエン(株)	22,935
(株)エヌ・ビー中根屋	21,298
その他	204,944
合計	388,019

## 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成22年4月 満期	61,815	57,608
" 5月 満期	31,979	104,927
" 6月 満期	98,846	7,415
" 7月 満期	111,431	-
" 8月 満期	78,373	-
" 9月 満期	5,574	-
合計	388,019	169,951

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株) (注)	27,481
住友信託銀行(株) (注)	20,831
三菱UFJ信託銀行(株) (注)	19,979
大喜産業(株)	19,538
みずほファクター(株) (注)	17,713
その他	297,708
合計	403,253

(注) 当社の得意先に対する売掛金がファクタリング会社に債権譲渡されたものであります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
362,473	2,559,498	2,518,718	403,253	86.2	54.6

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
伝動用ローラチェーン	114,076
コンベヤチェーン	7,552
スプロケット類	28,451
その他	13,113
合計	163,194

仕掛品

品名	金額(千円)
伝動用ローラチェーン	157,251
コンベヤチェーン	68,894
スプロケット類	40,825
その他	22,078
合計	289,050

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
特殊鋼板	59,141
特殊棒鋼	19,280
ステンレス・アルミ	41,118
消耗工具	18,780
購入部品	7,447
梱包資材他	7,091
その他	5,275
合計	158,134

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三昭鋼業(株)	48,052
JFE商事(株)	28,483
寺田精工(株)	24,838
(有)平和実業	14,819
ブルトンチエン(株)	11,855
その他	269,617
合計	397,667

(注) 支払手形には設備関係支払手形を含めております。

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月 満期	104,990
" 5月 満期	92,349
" 6月 満期	104,773
" 7月 満期	75,745
" 8月 満期	19,806
合計	397,667

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三昭鋼業(株)	13,472
JFE商事(株)	9,897
三沢興産(株)	6,792
プルトンチエン(株)	4,231
寺田精工(株)	3,567
その他	76,163
合計	114,123

短期借入金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	500,000
三菱東京UFJ銀行(株)	120,000
合計	620,000

1年内返済予定の長期借入金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	81,908
(株)日本政策金融公庫	73,760
(株)商工組合中央金庫	10,000
合計	165,668

長期借入金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	214,193
(株)日本政策金融公庫	379,890
(株)商工組合中央金庫	35,000
合計	629,083

## 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	216,608
会計基準変更時差異の未処理額	28,525
合計	188,082

## (3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	565,723	603,268	649,096	632,145
税引前四半期純損失( ) (千円)	77,395	105,103	52,736	61,290
四半期純損失( ) (千円)	79,527	107,157	54,795	63,349
1株当たり 四半期純損失( ) (円)	5.43	7.32	3.74	4.33



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式取扱規則に定める取引単位当たりの委託手数料を買取った未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ocm.co.jp/koukoku.html">http://www.ocm.co.jp/koukoku.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の状況】

当社には、親会社はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日北陸財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日北陸財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日北陸財務局長に提出

第91期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日北陸財務局長に提出

第91期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

オリエンタルチエン工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリエンタルチエン工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オリエンタルチエン工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書作成会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

オリエンタルチエン工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリエンタルチエン工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オリエンタルチエン工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書作成会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。